

令和6年度

主要な施策の成果説明書

いわき市

目 次

1 令和6年度決算の概要	4
2 主要事業一覧表（一般会計）	11
 (資 料)	
1 令和6年度会計別決算額調	32
2 令和6年度一般会計決算額調	34
3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況	36
4 令和6年度普通会計決算状況調	
① 年度別決算の状況（表-1）	38
② 歳入科目別決算の状況（表-2）	40
③ 市税決算の状況（表-3）	42
④ 歳出性質別決算の状況（表-4）	44
⑤ 経常収支比率の推移（表-5）	46
⑥ 公債費に関する調（表-6）	48
⑦ 令和6年度借入金（市債）の状況（表-7）	50
⑧ 投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表-8）	52
⑨ 目的税等の充当状況（表-9）	54
5 類似都市との比較	
① 歳入の状況（人口一人当たりの額）（表-10）	56
② 歳出の状況（人口一人当たりの額）（表-11）	57
③ 経常収支比率の状況（表-12）	58
④ 公債費の状況（表-13）	59

1 令和6年度決算の概要

1 決算の概要

令和6年度予算は、中期的な財政見通しに立ち、本市をとりまく様々な課題に対し、全ての分野でベースとなる「人づくり」を着実に推進し、若者から高齢者まであらゆる世代がいわきに魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちを「人づくり」で実現するため、「『人づくり日本一』の実現を目指した政策の推進」、「将来にわたり持続可能な行財政運営の確立」の2点を基本方針として、行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分し、編成したものである。

こうして編成した当初予算に対し、物価高騰に伴う市民生活への支援等に対応するため、適宜、補正予算を編成してきた。

補正予算の主な内容は、小・中学校及び保育所・幼稚園等における給食費の高騰対策や、エネルギー価格の高騰により事業経営に影響を受ける市内事業者への支援、老朽化が著しい内郷第一中学校の改修工事のほか、国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に伴う定額減税補足給付金等となっている。

これら予算に基づき執行した結果、普通会計の決算は、歳入歳出とともに前年度を下回ったところである。

詳細は以降のとおりであるが、今後も市中期財政計画に掲げた財政目標（基金保有額・市債残高）の達成はもとより、国の動向や社会経済の状況を注視しながら、「事業の選択と集中」や「財源の確保」に意を用いるとともに、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たせるよう、将来にわたり持続可能な財政運営に努めていくこととする。

2 決算の規模

令和6年度の普通会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

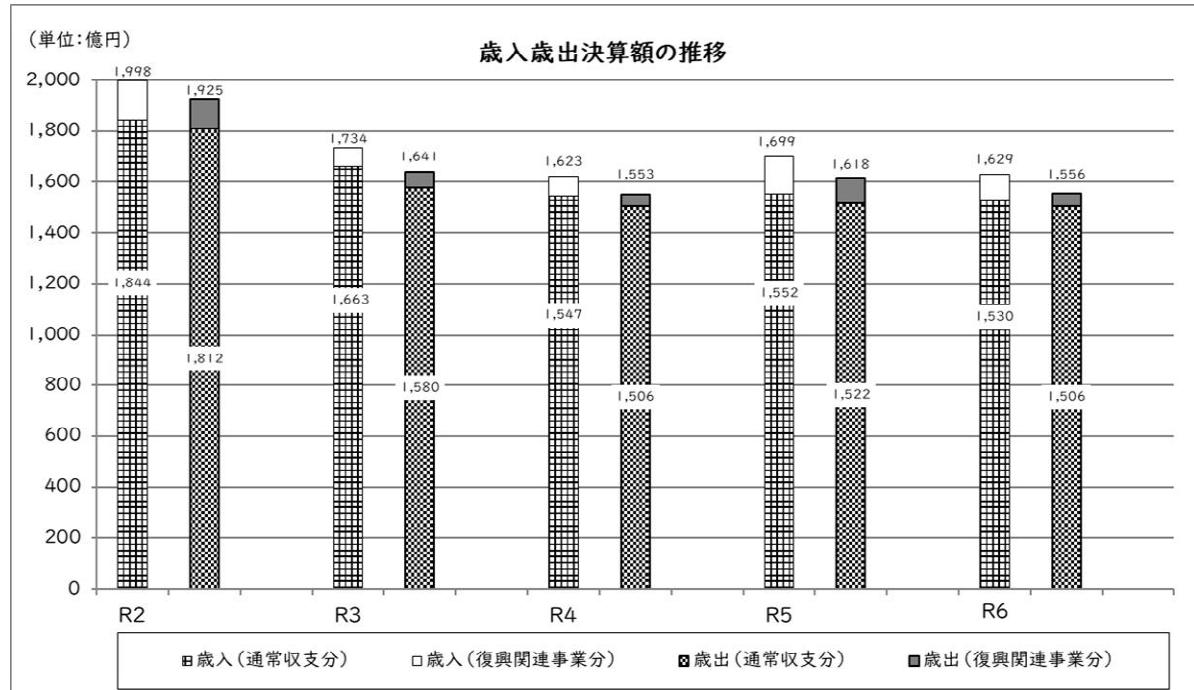
○歳入総額 162,898百万円（前年度 169,918百万円）

　・通常収支分 153,033百万円（対前年度 △2,117百万円）

○歳出総額 155,596百万円（前年度 161,850百万円）

　・通常収支分 150,569百万円（対前年度 △1,653百万円）

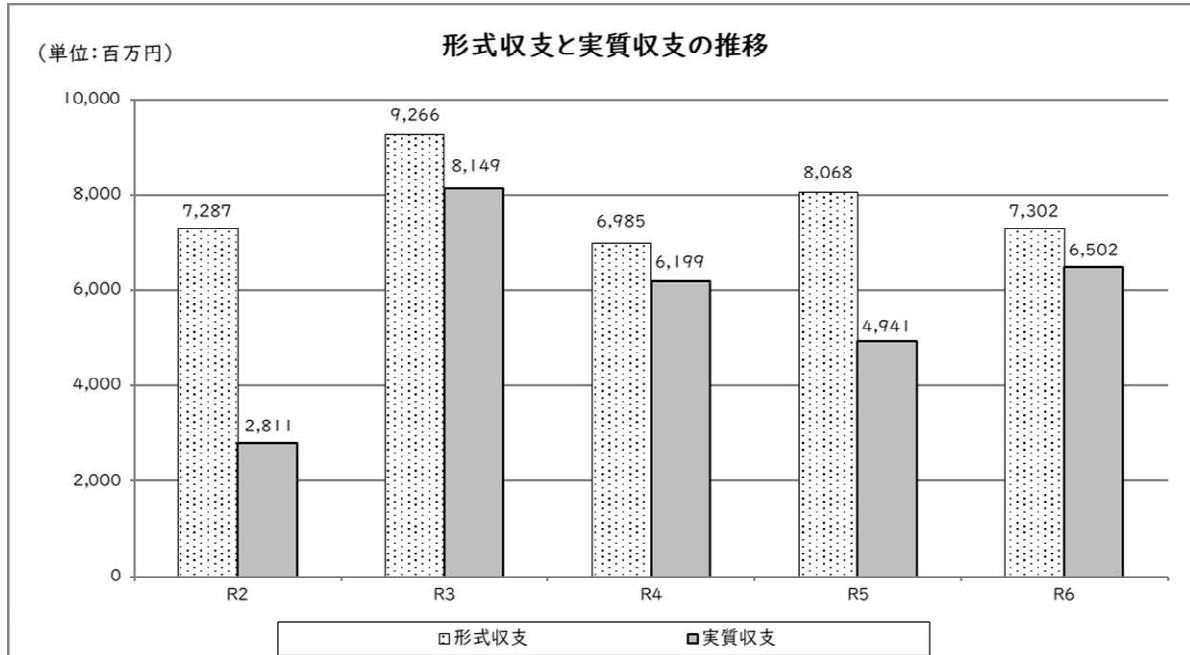
（後掲資料、表-1を参照）



3 決算収支

令和6年度の普通会計における歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は7,302百万円（前年度8,068百万円）の黒字であり、この額から予算繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源である800百万円を差し引いた実質収支は、6,502百万円（前年度4,941百万円）の黒字となった。

（後掲資料、表-1を参照）



4 嶸 入

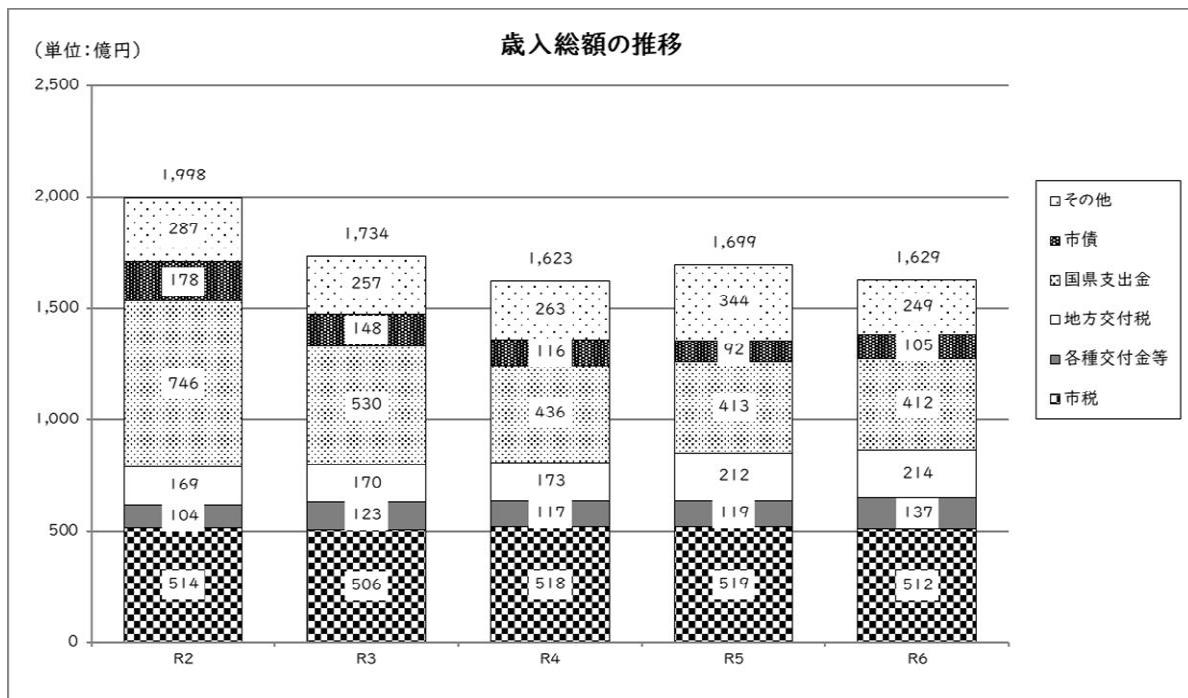
令和6年度の歳入総額は、前年度と比較して7,020百万円、4.1%の減となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-2を参照）

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 税	51,151	51,854	△ 703	△ 1.4
各 種 交 付 金 等	13,669	11,927	1,742	14.6
地 方 交 付 税	21,376	21,245	131	0.6
国 庫 支 出 金	30,965	31,038	△ 73	△ 0.2
県 支 出 金	10,251	10,275	△ 24	△ 0.2
市 債	10,503	9,214	1,289	14.0
そ の 他	24,983	34,365	△ 9,382	△ 27.3
歳 入 合 計	162,898	169,918	△ 7,020	△ 4.1
うち一般財源	86,159	84,987	1,172	1.4

注1)表中の「各種交付金等」は地方譲与税、地方特例交付金などの合計を表している。

注2)表中の「その他」は使用料及び手数料、分担金及び負担金などの合計を表している。



(1) 市税

市税は、51,151百万円の決算で、前年度と比較して703百万円、1.4%減少した。

【主な要因】

固定資産税が331百万円の増となった一方、市町村民税が1,025百万円の減となったことなどによるものである。

(2) 各種交付金等

各種交付金等は、13,669百万円の決算で、前年度と比較して1,742百万円、14.6%増加した。

【主な要因】

株式等譲渡所得割交付金が149百万円の増となったほか、地方特例交付金が1,336百万円の増となったことなどによるものである。

(3) 地方交付税

地方交付税は、21,376百万円の決算で、前年度と比較して131百万円、0.6%増加した。

【主な要因】

特別交付税が947百万円の減、震災復興特別交付税が912百万円の減となった一方、普通交付税が1,990百万円の増となったことによるものである。

(4) 市債

市債は、10,503百万円の決算で、前年度と比較して1,289百万円、14.0%増加した。

【主な要因】

臨時財政対策債が962百万円の減となった一方、排水施設設置工事の進捗等に伴い、排水路整備事業債が1,065百万円の増、消防署の建替工事や指令システム更新等に伴い、消防施設整備事業債が1,055百万円の増となったことなどによるものである。

(5) その他

その他は、24,983百万円の決算で、前年度と比較して9,382百万円、27.3%減少した。

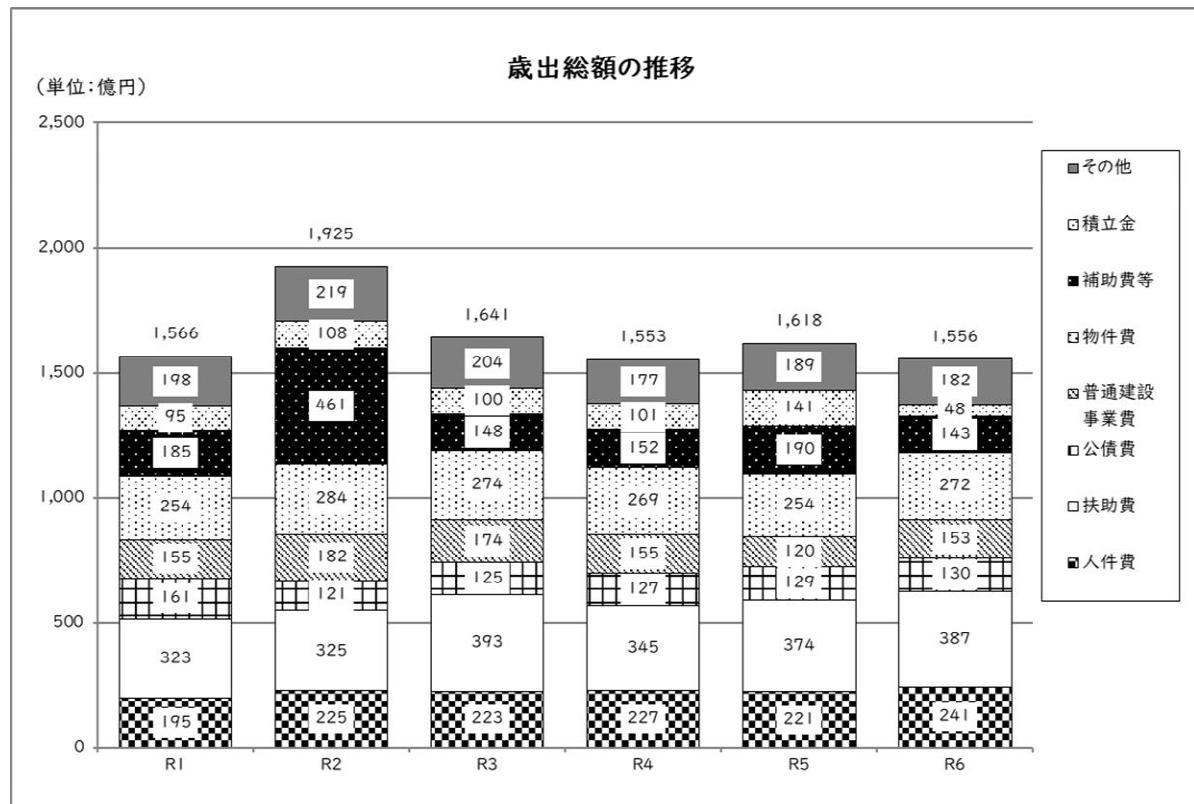
【主な要因】

財政調整基金繰入金が7,309百万円の減となったほか、復興基金繰入金が4,479百万円の減となったことなどによるものである。

5 歳出

令和6年度の歳出総額は、前年度と比較して6,254百万円、3.9%の減となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表-4を参照）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
人件費	24,057	22,125	1,932	8.7
物件費	27,169	25,411	1,758	6.9
扶助費	38,721	37,395	1,326	3.5
補助費等	14,324	19,040	△ 4,716	△ 24.8
普通建設事業費	15,281	11,980	3,301	27.6
公債費	12,998	12,852	146	1.1
積立金	4,807	14,071	△ 9,264	△ 65.8
その他の	18,239	18,976	△ 737	△ 3.9
歳出合計	155,596	161,850	△ 6,254	△ 3.9



注)表中の「その他」は維持補修費、繰出金などの合計を表している

(1) 人件費

人件費は、24,057百万円の決算で、前年度と比較して1,932百万円、8.7%増加した。

【主な要因】

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始に伴い、会計年度任用職員人件費が716百万円の増となったほか、正規職員退職者数の増加に伴い、退職手当が472百万円の増となったことなどによるものである。

(2) 物件費

物件費は、27,169百万円の決算で、前年度と比較して1,758百万円、6.9%増加した。

【主な要因】

新型コロナウイルスワクチン接種関係経費が805百万円の減となった一方、消防指令システム等整備事業費が1,364百万円の皆増、基幹系業務システムの標準化等関係経費が733百万円増となったことなどによるものである。

(3) 補助費等

補助費等は、14,324百万円の決算で、前年度と比較して4,716百万円、24.8%減少した。

【主な要因】

復興基金事業の終了に伴う返還額の皆減や、新型コロナウイルスワクチン関係補助金等の返還額の減等により、国県支出金等過誤納返還金が4,640百万円の減となったことなどによるものである。

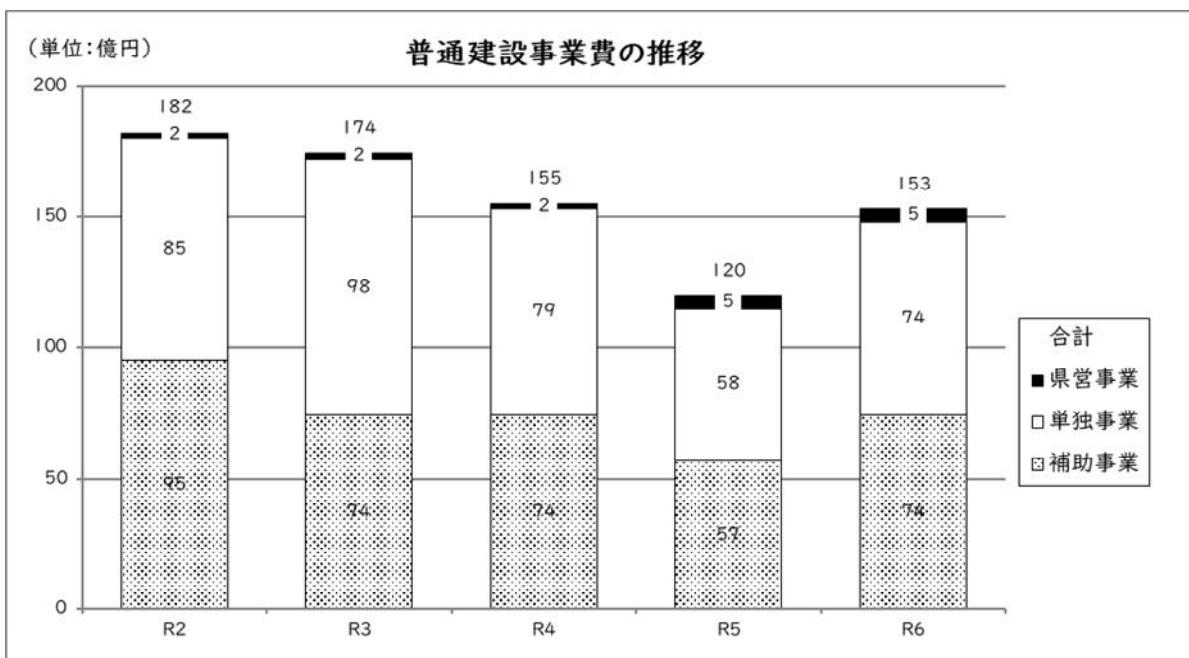
(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、15,281百万円の決算で、前年度と比較して3,301百万円、27.6%増加した。

(後掲資料、表-8を参照)

【主な要因】

道路構造物長寿命化事業費が507百万円の減となった一方、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費が1,285百万円の増、水産業共同利用施設整備への補助金が554百万円の増となったことなどによるものである。



(5) 積立金

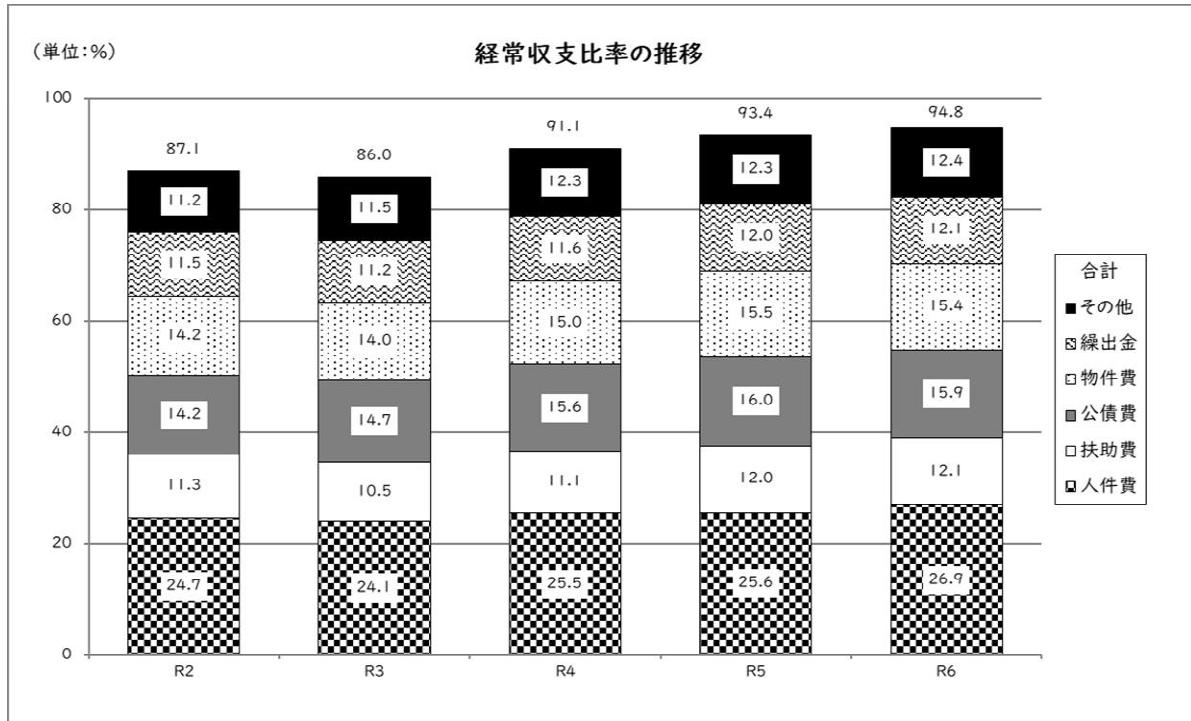
積立金は、4,807百万円の決算で、前年度と比較して9,264百万円、65.8%減少した。

【主な要因】

財政調整基金積立金が6,891百万円の減となったほか、公共施設整備基金積立金が1,989百万円の減となったことなどによるものである。

6 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、後掲資料、表－5のとおりである。令和6年度における当該比率は、前年度と比較して1.4ポイント増の94.8%となったが、これは、普通交付税の増等により、算定の分母となる経常一般財源が2.5%（約19.2億円）の増となった一方、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始や正規職員に対する退職手当の増等に伴い、分子となる経常経費充当一般財源が4.1%（約29.2億円）増となったことによるものである。



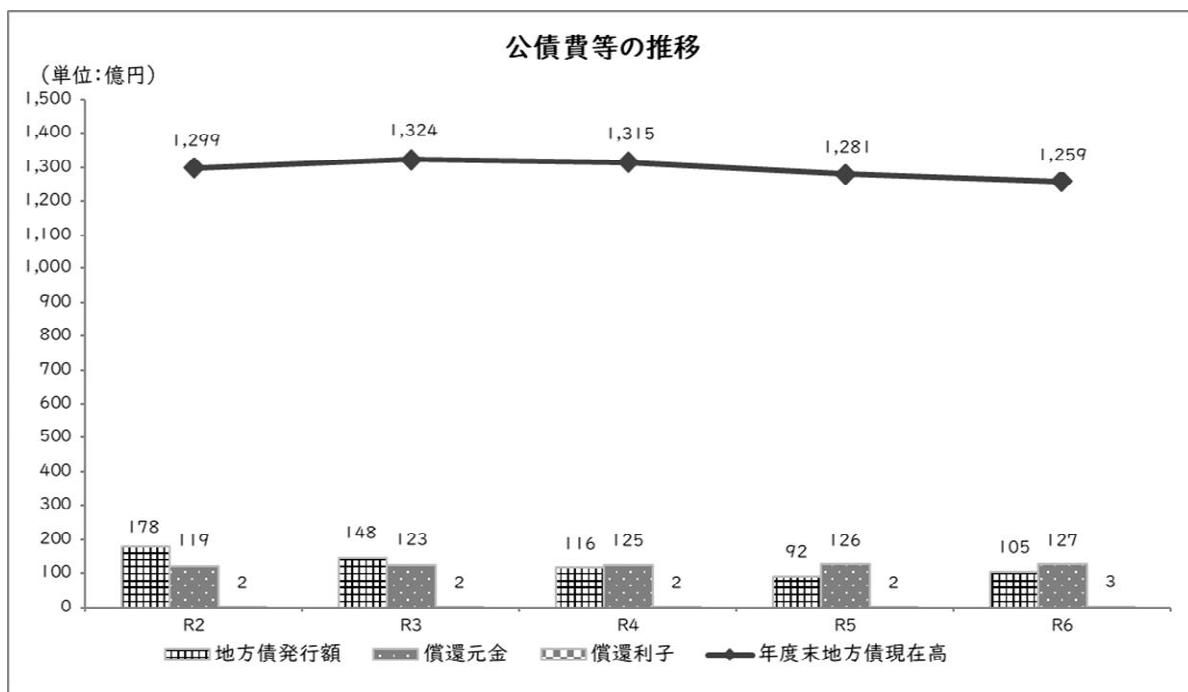
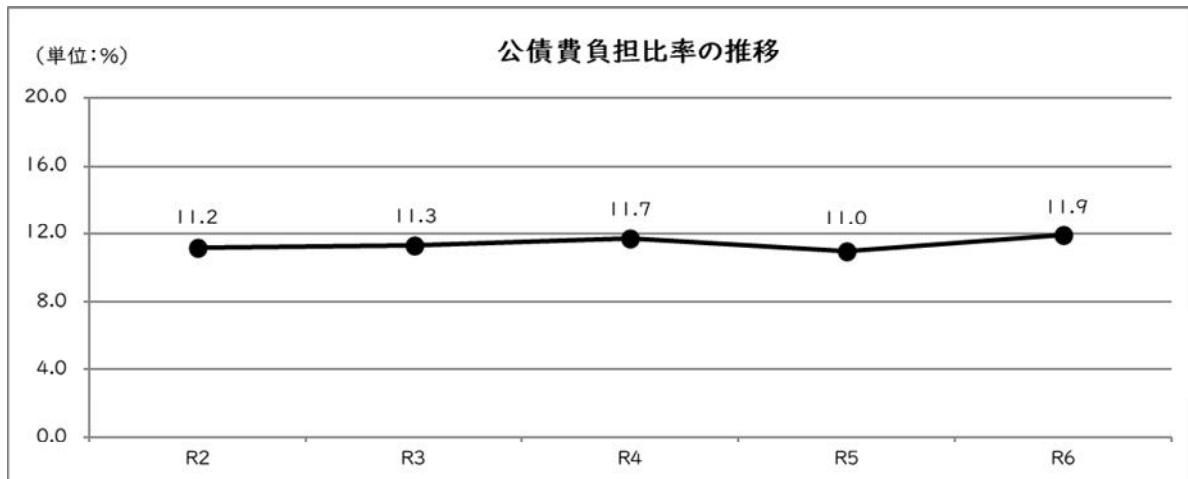
注) 表中の「その他」は物件費、繰出金などの合計を表している。

経常収支比率=一般財源のうち毎年度経常的に収入される歳入が、毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

7 公債費負担比率等の状況

比率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示す公債費負担比率は11.9%で、前年度と比較して0.9ポイント増となった。

公債費は、後掲資料、表-6のとおりであるが、令和6年度末の地方債現在高は125,853百万円となり、前年度と比較して2,216百万円、1.7%減少した。



公債費負担比率=一般財源のうち、公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

以上、令和6年度決算の状況については、総務省が実施している「地方財政状況調査」に基づき、その概要を普通会計ベースで述べたものであるが、これらの詳細並びに会計別の決算状況については、後掲の資料を参考にされたい。

主要事業一覽表

I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	1 リビング・シフト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の創出や移住・定住人口の拡大を図るため、IWAKIふるさと誘致センターを中心としてUターンなどの促進や支援を実施 	4,217
	2 いわきアカデミア推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」の取組みを実施 	7,500
	3 ふるさと納税推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）の受納、返礼品の送付、PR活動を実施 	330,519 受納件数 22,092件
	4 「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力を掘り起こすとともに効果的なプロモーションを行うことにより、都市ブランド力の向上を図るため、シティセールスの取組みを推進 	36,513
	5 U I J ターン支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金を交付 	37,400 24件
	6 企業版ふるさと納税推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における地方創生を効果的に推進するため、企業版ふるさと納税の積極的な獲得を実施 	2,318 受納件数 19件
総務部	1 市職員資格取得支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの更なる向上に向け、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を補助 	656 17件
	2 新たなチカラ採用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の職員採用試験のほか、全国に設置されたテストセンター等でS P I 3試験を実施 	3,240
	3 支所庁舎等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・支所庁舎等整備事業 川前支所庁舎整備建築工事、電気設備工事、機械設備工事等 	322,833

I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	1 町内会等運営サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等活動の活性化や運営の負担軽減のため、町内会等のデジタル化を推進するほか、様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援 <p>I C T研修会の開催 5回</p> <p>I C T実証試験の実施 7地区</p>	2,854
	2 市民活動サポート推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する市民ニーズに対応した社会サービスを提供するため、市民活動団体と連携・協働しながら市民公益活動の活性化に必要な支援を実施 <p>講座及び交流会の実施 延 12回</p>	2,669
	3 明日をひらく人づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 明日をひらく人づくり事業補助金 <p>人づくり支援事業 8件</p>	1,623
	4 まち・未来創造支援事業	<ul style="list-style-type: none"> まち・未来創造支援事業補助金 <p>まちづくり活動（スタートアップ）支援事業 13件</p> <p>まちづくり活動（ソフト）支援事業 25件</p> <p>まちづくり活動（グレードアップ）支援事業 4件</p> <p>まちづくり活動（ハード）支援事業 1件</p> <p>N P O法人設立支援事業 2件</p>	28,623
	5 防犯カメラ設置支援モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動に取り組む自治会等がその活動を補完する目的で防犯カメラを設置する場合に設置費用の一部を補助 <p>防犯カメラ補助台数 13台</p>	1,446
こどもみらい部	1 支援対象児童等見守り強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体等の訪問による、子ども等の状況の把握や食事の提供を通じた子どもの見守り体制の強化 <p>利用世帯数 28世帯</p>	9,932
	2 ヤングケアラー支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーの支援体制の強化を図るため、支援コーディネーターの配置及び訪問家事支援等を実施 <p>コーディネーターの配置 1人</p> <p>訪問家事支援世帯数 3世帯</p>	4,099
	3 子ども食堂等運営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の数を増やすとともに、既設子ども食堂の安定運営を図るため、立ち上げ支援や運営支援を実施 	1,500

I 次世代を育てる

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	4 子育てコンシェルジュサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、継続的な支援を実施 	25,026
	5 子育て支援なるほど情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て支援ポータル」や「子育て支援アプリ」を運用し、妊婦や子育て世帯向けのコンテンツの充実・強化を実施 	2,920
	6 障害児保育事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 保育人材の確保を促進するための事業の一つとして、障害児保育を実施する施設に対する補助 	74,051
	7 保育士人材確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育士の人材確保を促進する事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> 合同説明会の開催 参加者数 58人 中学生・高校生向け夏休み保育等現場体験の実施 参加者数 176人 保育所等見学バスツアーの開催 参加者数 57人 潜在保育士・幼稚園教諭復職支援研修会の開催 保育士等宿舎借り上げ支援事業を実施する施設に対する補助 	9,271
	8 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援 <ul style="list-style-type: none"> 受講期間中における訓練促進給付金支給 受講修了後における修了支援給付金支給 	24,108
	9 公立保育所情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育現場における業務負担の軽減と保護者の利便性向上を図るため、公立保育所において保育業務支援システムを導入 	49,958
	10 不妊専門相談事業	<ul style="list-style-type: none"> 不妊症や不育症に関する専門相談会等の実施 	621
		相談延件数 11組	

I 次世代を育てる

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	11 母子保健コンシェルジュサービス事業	・「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、継続的な支援を実施 相談員 9人	34,998
	12 公立幼稚園情報化推進事業	・保育現場における業務負担の軽減と保護者の利便性向上を図るため、公立幼稚園において保育業務支援システムを導入 10か所	12,755
産業振興部	1 「いわきで就職」産業人財確保支援事業	・高校や大学の卒業生や既卒者などの市内企業就職に向け、市内企業の「見える化」などによる情報発信、意識醸成、マッチングの取組みを実施	22,737
土木部	1 明るいみちまちリニューアル事業	・明るいみちまちリニューアル事業 道路照明LED化工事 208か所	54,433
都市建設部	1 震災復興地区画整理事業地内宅地活用支援事業	・いわき市浜まち宅地再生支援事業 空き地バンク仲介手数料支援金 空き地バンク物件成約奨励金 空き地バンク登録物件活用支援金 19件 19件 11件	6,433
	2 空家等対策推進事業	・空家等対策推進事業 空家等立入詳細調査業務委託 空家等所有者調査業務委託 特定空家等除却補助事業補助金 住まい情報センター空き家バンク等運営補助金 5件	34,141
	3 住宅セーフティネット推進事業	・住宅セーフティネット推進事業補助金 家賃低廉化補助分 86件	16,971
教育委員会事務局	1 「多様な学び」を支える支援員事業	・児童生徒の円滑な学習活動を支援するため、肢体不自由など障がいのある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置	287,166
	2 キャリア教育推進事業	・学校の課題解決に向けた市内中学校の生徒会長などによるワークショップ（生徒会サミット）等を開催 ・「いわき志塾」を実施	4,707

I 次世代を育てる

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教育委員会事務局	3 スクールカウンセラ一等設置事業	・児童生徒・保護者及び教職員等からの相談に対し、専門性の高い心のケアやカウンセリングを実施	30,542
	4 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	・学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境を実現し、「地域とともににある学校づくり」を推進（田人小中学校、三和小中学校）	583
	5 「学びの習慣づくり」推進事業	・中学校において、放課後等に、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るための学習会場を運営	2,296
	6 教職員の働き方改革推進事業	・学校における問題の深刻化の未然防止及び教職員の多忙化解消を図るため、弁護士による相談支援や法務研修等を実施	43,390
	7 次世代の教育情報化推進事業	・学校ＩＣＴ環境の充実を図り、新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、「個」に応じた多様な学びを推進 小中学校インターネット接続サービス提供 小中学校教育用情報機器の配備 学習支援ソフトウェアの導入 校務用情報機器の配備 ・家庭でのオンライン学習に必要なWi-Fi等通信環境が未整備の就学援助認定世帯に対する補助	1,107,902
	8 スクールバス通学支援事業	田人地区、三和地区、四倉地区、遠野地区及び草野地区における学校の再編に伴う通学支援の実施	186,381
	9 未来を拓く「いわきの学び」推進事業	・全国学力・学習状況調査や本市独自の児童生徒理解アンケートなどのデータを複合的に分析した「学校カルテ（学校・学級ダッシュボード）1.0」を作成 ・各学校に対し、「学力向上アドバイザー」によるエビデンスに基づいた学力向上や課題解決に向けた指導・助言を実施	38,922
	10 部活動地域移行推進事業	・部活動の段階的な地域移行に向けた環境整備を図るため、部活動地域移行推進検討会議を開催 ・実証のため、モデル事業を実施	555

I 次世代を育てる

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教育委員会事務局	11 多様な学びの場整備事業	・ 全ての児童生徒が教育を受ける機会を確保できるよう、不登校の児童生徒への支援体制（多様な学びの場）を構築	11,714
	12 未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	・ 奨学金返還支援を行うための基金積立金	1,535
	13 未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	・ 奨学金返還支援事業の実施 補助金交付者 97人	16,580
	14 市民大学講座事業	・ 市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、市内の高等教育機関等との連携・協力による市民大学を開催 受講者数 延 837人	3,894
	15 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	・ 学校・家庭・地域と公民館が互いに連携しながら、地域の人才・環境等を活用し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を実施 実施数 132回	2,538
	16 土曜学習推進事業	・ 学校や家庭、地域が連携し、子どもたちの成長を支えるより豊かな教育環境を提供するため、土曜日に体系的・継続的なプログラムを実施 参加者数 延 3,754人	4,125

II 命・暮らしを守る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額																	
危機管理部	1 防災対策推進費	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練・防災啓発及び防災教育等に係る経費 避難行動要支援者等へ避難情報を自動で電話発信するシステム経費 地区防災計画・地区防災マップ作成に係る経費 地域防災マネージャー等の配置 	26,178																	
	2 災害時非常用備蓄品整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における応急的な食糧品や飲料水の公的備蓄及びその更新管理 <table> <tr> <td>パン缶詰</td> <td>11,850缶</td> </tr> <tr> <td>アルファ化米・フリーズドライ米</td> <td>9,330食</td> </tr> <tr> <td>保存用飲料水</td> <td>42,360本</td> </tr> <tr> <td>乳児用液体ミルク</td> <td>600缶</td> </tr> <tr> <td>使い捨て哺乳瓶</td> <td>600本</td> </tr> </table> 防災備蓄倉庫への資機材の配備 <table> <tr> <td>ガソリン缶</td> <td>930缶</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>3,500枚</td> </tr> <tr> <td>投光器</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>段ボールベッド</td> <td>200基</td> </tr> </table> 	パン缶詰	11,850缶	アルファ化米・フリーズドライ米	9,330食	保存用飲料水	42,360本	乳児用液体ミルク	600缶	使い捨て哺乳瓶	600本	ガソリン缶	930缶	毛布	3,500枚	投光器	1台	段ボールベッド	200基
パン缶詰	11,850缶																			
アルファ化米・フリーズドライ米	9,330食																			
保存用飲料水	42,360本																			
乳児用液体ミルク	600缶																			
使い捨て哺乳瓶	600本																			
ガソリン缶	930缶																			
毛布	3,500枚																			
投光器	1台																			
段ボールベッド	200基																			
3 地域防災計画改訂事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正等を踏まえた市地域防災計画及び市防災マップ等の修正・改訂 日本海溝・千島海溝地震津波避難対策に係る検討調査 	10,473																		
4 自主防災組織強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災リーダーの育成を目的とした防災士養成講座の開催等 <table> <tr> <td>資格取得者数</td> <td>115名</td> </tr> </table> 	資格取得者数	115名	8,470																
資格取得者数	115名																			
5 防災DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した防災・災害対応のDX推進に資する事業 <table> <tr> <td>福島県総合通信ネットワークの次世代通信規格への更新に係る経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災メール配信システムに係る経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>AIを活用した災害情報収集システム及び公用携帯電話の運用に係る経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公用携帯電話</td> <td>13台</td> </tr> </table> 	福島県総合通信ネットワークの次世代通信規格への更新に係る経費		防災メール配信システムに係る経費		AIを活用した災害情報収集システム及び公用携帯電話の運用に係る経費		公用携帯電話	13台	19,325										
福島県総合通信ネットワークの次世代通信規格への更新に係る経費																				
防災メール配信システムに係る経費																				
AIを活用した災害情報収集システム及び公用携帯電話の運用に係る経費																				
公用携帯電話	13台																			

II 命・暮らしを守る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
危機管理部	6 原子力災害安全対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織向けの原子力防災訓練の実施 自主防災組織等を対象とした地域防災力向上研修の実施 	7,339
市民協働部	1 いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業 2 多文化共生推進事業 3 犯罪被害者等見舞金	<ul style="list-style-type: none"> 震災伝承みらい館の各種展示や学習プログラムを活用し、市内中学校が推進する防災・減災教育を支援 来館に要するバス費用を助成 8校 市内居住外国人の環境整備を推進するとともに、相互理解や交流の機会提供等共生意識を醸成 日本語普及事業 多文化共生相談員の設置 外国人留学生奨学金 343名 犯罪被害者等見舞金 重症病見舞金 1件 	1,000 27,067 300
保健福祉部	1 避難行動要支援者避難支援事業 2 子どもの学習環境整備事業 3 重層的支援体制整備事業 4 地域共生社会まちづくり事業 5 地域生活支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画書の作成 登録者数 14,250人 生活困窮世帯の子どもに対する家庭訪問型学習支援を実施 学習支援の提供回数 1,039回 既存サービスでは対応しきれない複合的課題を有する世帯への包括的相談と支援体制の整備 地域共生社会まちづくり事業補助金 ソフト事業支援補助金 1件 地域生活支援体制強化事業 地域生活支援コーディネーター事業 コーディネーターの配置 緊急一時宿泊事業 1人 1事業所 8件 	3,187 13,964 21 731 7,302

II 命・暮らしを守る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	6 共に創る健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康いわき推進会議の開催 健康推進企業普及部会の開催 減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」 ひとしおLabによる減塩レシピの開発 開発レシピ数 10品 官民連携による減塩食普及活動 減塩食推奨デー「いわきひとしおの日」に合わせた情報発信 ヘルスケアプロジェクト「いわきの極意」 YouTubeでの健康エクササイズ動画等の配信 動画配信数 77本 登録者数 1,288人 健康づくりポータルサイト等を活用した情報発信 	5,944
	7 いわきっ子生活習慣病予防健診事業	<ul style="list-style-type: none"> 中学2年生を対象とした血液検査及び健康授業等 実施校数 37校 血液検査を実施した生徒数 2,316人 	623
	8 健康経営推進ヘルスケアサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営を推進するための企業等向け事業の実施 健康づくりプログラム 2団体、参加者数 42人 生活習慣病予防プログラム 2団体、参加者数 40人 ヘルスケア講座 6団体、参加者数 延 125人 	5,509
	9 地域医療確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市医療構想会議の開催 市内病院に勤務する医師を確保するための招聘活動 医師招聘専門員兼医療センター顧問 1人 	10,217
	10 大学医学部連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内の病院において不足している診療科の医師を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設 開設件数 4件 	159,113
	11 病院医師修学資金貸与事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 本市の病院勤務医の確保を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金に対する補助 貸与者数 26人 	36,660

II 命・暮らしを守る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	12 いわき地域医療学校事業 13 優良建築物等(医療施設)整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療人材の確保を促進する事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> 小・中学生を対象としたいわきの授業の開催 8回 高校生を対象としたゼミ、縫合体験会等の開催 11回 医大生を対象とした地域医療セミナーの開催 3回 研修医を対象とした合同勉強会の開催 2回 本市における医療施設の充実を図るため、医療施設を整備する事業者に対し補助金を交付 1件 	8,121 120,384
土木部	1 安心みちまち冠水対策事業 2 安全みちまちプロテクト事業 3 緊急水災害対策・排水施設整備事業 4 流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業 5 流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	<ul style="list-style-type: none"> 安心みちまち冠水対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 側溝改修等 18か所 安全みちまちプロテクト事業 <ul style="list-style-type: none"> 道路法面崩落防止設計委託 4件 道路法面崩落防止工事 4か所 県の樋門整備に合わせた排水施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> 普通河川金子沢・渋井川 河川改良事業 <ul style="list-style-type: none"> 山王田川 外25か所 堆積土砂撤去事業 <ul style="list-style-type: none"> 三夜川 外25か所 	155,885 184,682 1,107,669 638,334 82,107
消防本部	1 消防人材育成強化事業 2 消防団DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 消防人材育成強化事業 <ul style="list-style-type: none"> 指導救命士養成研修 1人 県消防学校 救急科研修 10人 潜水士技術研修 1人 特殊小型船舶資格取得研修 2人 二級小型船舶免許資格取得研修 4人 小型車両系建設機械運転特別教育研修 2人 消防団専用アプリを導入し、社会環境の変化に対応した消防団運営等を実施 	5,388 3,960

III まちの魅力を高める

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	1 ソーシャルメディアを活用した情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 市政情報などを効果的に発信するため、幅広い世代に利用されているLINEを活用した情報発信 Youtubeを活用した市長記者会見動画の配信 	3,228
	2 デジタル技術を活用した自動応答システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 24時間365日、市民からの問い合わせに対応するため、デジタル技術を活用した自動応答システムの運用及び保守 	1,584
	3 行財政構造改革推進費	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟で持続可能な行財政運営を確立するため、いわき版「骨太の方針」に掲げる構造改革の取組みとして市民の利便性を高める取組みを推進 	18,306
	4 お出かけ市役所事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の利便性向上や地域経済の活性化につなげることを目的として、観光MaaSやおつかいMaaS等の実証を行い、「いわき版MaaS」の構築に向けた取組みを推進 	1,146
	5 Society5.0推進事業	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を推進 	6,789
	6 (仮称) 常磐地区交流拠点施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 常磐地区の市街地再生整備における交流拠点施設整備にあたり、業者の公募に向けた「実施方針」や「要求水準書」等を検討 	11,984
総務部	1 みんなの市役所デジタル変革事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、各種取組み等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 行政手続きオンライン化の推進 デジタルベースの業務環境整備 業務効率化ツールの活用 基幹系システム標準化移行準備 	1,032,608
財政部	1 契約デジタル化事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の利便性向上などを目的とした電子契約の導入 	69

III まちの魅力を高める

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	1 中山間地域集落支援員推進事業 2 地域おこし協力隊活動事業 3 中山間地域魅力発信事業 4 小さな拠点形成支援事業 5 みんなの市役所デジタル変革事業	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における集落の維持・活性化のための集落支援員の配置 34人 地域の活性化を支援するための地域おこし協力隊の配置 (江名・遠野・三和・田人地区) 6人 地域資源を活用し、中山間地域の活性化と誘客促進を図るとともに、中山間地域を維持していくことの重要性を共有するなどの取組みを実施 人口減少や高齢化が著しい中山間地域における小さな拠点づくりに必要な経費の一部を助成 小さな拠点形成支援事業補助金 1件 マイナンバーカードを活用し、手書き不要で各種証明書の申請や自動発行が可能なシステムを次の窓口で導入 本庁市民課 小名浜支所市民課 勿来支所市民課 常磐支所市民課 内郷支所 四倉支所市民課 いわき駅前市民サービスセンター 中央台市民サービスセンター 泉市民サービスセンター 	6,412 20,474 772 1,106 15,172
生活環境部	1 ゼロカーボン・人づくり推進事業 2 ゼロカーボン・スタートアップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 副読本「目指そう！脱炭素社会 学ぼう再生可能エネルギー」の作成 3,570部 ゼロカーボン教育モデル校における環境プログラムの実施 1校 ゼロカーボン公民連携事業による事業支援 2事業者 市内中小企業における温室効果ガス排出量削減計画の策定支援 2社 	1,629 2,185

III まちの魅力を高める

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
生活環境部	3 ゼロカーボン・アクション促進事業 4 ゼロカーボン・加速化事業	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷軽減機器導入促進補助 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム 216件(1,716.7kW) 定置用リチウムイオン蓄電システム 161件(1322.2kWh) 家庭用燃料コーチェネレーションシステム(エネファーム) 10件 電気自動車等充給電設備(V2H) 11件 次世代自動車導入促進補助 <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 68台 ドライブセット 2件 事業者向け自家消費型太陽光発電補助事業 4件 	26,008 3,626
保健福祉部	1 オンラインヘルスケア推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進等を図るため、スマートフォンなどから医師や薬剤師等に24時間365日いつでも相談できる健康相談サービスを提供 相談件数 3,328件 	8,448
産業振興部	1 中心市街地活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化を推進するため、中心市街地活性化基本計画に位置づけた事業に対し、経費の一部を補助するとともに、まちづくりの専門家によるセミナーを実施 補助件数 1件 	1,580
土木部	1 自転車道路網整備事業 2 街路事業	<ul style="list-style-type: none"> 自転車道路網整備事業 いわき市自転車道路網(北伸ルート)整備工事 街路事業 (都) 搖桿小路幕ノ内線 	4,980 322,987
都市建設部	1 立地適正化計画推進事業 2 市街地再生整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画を推進するため、誘導区域内への都市機能の誘導等を推進 低未利用地や公有地を活用した市街地再生整備の検討 	19,284 24,634

III まちの魅力を高める

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
都市建設部	3 スマートタウンモデル地区推進事業	・ いわきニュータウン地区全体や市全体が抱える課題の解決を図るスマートシティの取組みを含めたモデル的開発を推進	6,455
	4 湯本駅周辺基盤整備事業	・ 湯本駅周辺基盤整備事業 換地設計業務委託 公共施設実施設計委託 急傾斜地測量設計委託	76,734
	5 公共交通活性化推進事業	・ 公共交通活性化推進事業 日常生活における移動手段として選ばれる公共交通の実現を目指すため、最適な公共交通ネットワークの構築に向けた取組みを実施	6,530
	6 みんなで創る中山間等地域交通支援事業	・ みんなで創る中山間等地域交通支援事業 公共交通不便地域等における交通弱者の移動手段確保を図るため、地域との共創により地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営を支援	6,735
	7 都市公園整備事業 (中心市街地活性化分)	・ 中心市街地活性化事業 (仮称) 磐城平城・城跡公園整備工事、ガイダンス施設展示物整備、機械設備工事等	145,084
	8 いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	・ 市街地再開発事業補助金	2,506,389
	1 会計事務デジタル化事業	・ 事業者の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、会計事務のデジタル化を推進	4,614
	1 四倉地区交流・防災拠点施設整備事業	・ 四ツ倉駅西側工場跡地に、教育施設などの集約・複合化を基本とする交流・防災拠点を整備するに当たり、用地取得のため敷地測量、試掘調査等を実施	24,025

IV 豊かさを創る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農林水産部	1 いわき産農産物等魅力アップ事業（魅せる課事業）	・本市農産物等の安全性に関する情報発信と更なる魅力発掘・発信（ブランディング・プロモーション）を実施	35,863
	2 福島大学食農学類との連携推進事業	・福島大学食農学類と連携し、学生や市内生産者等をえたグループワークやフィールドワークを実施	1,829
	3 農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	・本市農業の生産振興に係る事業に対する補助金の交付 交付件数 38件	51,971
	4 いわき産木材利用推進事業	・市産木材の利用促進を図るため、各種取組を実施 いわき市木づかい住宅ポイント事業の実施 交付件数 40件 いわき市産木材PRイベントの開催 1回	15,096
	5 豊かな森づくり担い手確保育成支援事業	・豊かな森づくり担い手確保育成支援事業補助金 ドローン機械等の導入支援 1件 林業機械の整備支援 10件 木材加工施設等の整備支援 4件 特用林産物生産加工施設等の整備支援 1件	106,203
	6 いわき産水産物魅力アップ事業	・築地魚河岸での試食会 開催数 3回	30,337
	7 海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	・小学生向け「漁港・加工場」見学会等 実施回数 19回	5,356
	8 学校給食魚食普及推進事業	・魚食給食提供回数 提供回数 10回	24,742
	9 常磐ものブランド力強化発信事業	・首都圏の魚介類販売店等でのフェア開催 開催店舗数 41店舗	19,994

IV 豊かさを創る

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産業振興部	1 企業における多様な働き方促進事業	・急激な人手不足に対応するため、女性や障がい者、外国人など多様な産業人財が活躍できる環境を整備	9,304
	2 事業リスタート支援事業	・衰退・事業再生期にある市内企業の事業再生・事業承継を促進し、地域経済の活力維持を図るため、クラウドファンディング活用した資金調達や市内企業の事業承継マッチングを支援 採択件数 4件	1,005
	3 事業リノベーション促進事業	・市内企業の稼ぐ力の向上と産業の新陳代謝を推進するため、国の「事業再構築補助金」を活用して行う新分野展開・事業再構築等の取組みや外部人材の活用を支援 交付件数 16件	10,970
	4 本社機能移転等事業者奨励金	・市内に本社機能移転等を行う企業に対し増加した従業員数に応じ奨励金を交付 交付件数 5件	80,000
	5 スタートアップ支援事業	・経営資源（ヒト・モノ・カネ）が不足しているスタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら創業期の主な課題である「ノウハウ不足」「顧客・販路開拓」「資金調達」などを支援	4,860
	6 販路開拓・経営革新支援事業	・市内企業の経営革新、販路開拓や知財活用に向け、（公社）いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣や産業財産権の取得支援、見本市・展示会出展など、産学官の連携で支援する取組みを補助	4,020
	7 事業化支援事業	・市域の活性化に繋がる新技術・新製品開発などの取組みを市内企業等から公募し、資金補助やプロジェクトマネージャー等による進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を実施	25,857
	8 バッテリーバレー推進事業	・バッテリー産業の集積とバッテリー利活用の先進都市の実現に向けた技術開発支援や人財育成等を実施	8,724

IV 豊かさを創る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産業振興部	9 風力関連産業推進事業	・風力産業の集積に向け、市内企業の風力発電市場への参入促進や人財育成等を実施	26,230
	10 いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	・地域の中核的な企業による先進性の高い取組みを支援	100,270
	11 グリーンイノベーション創出支援事業	・カーボンニュートラル等の実現に向け市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の重要な分野における技術開発等に着手するための経費の一部を支援	9,614
	12 F-R E I と挑む産業のみらい創造事業	・F-R E I と地域産業界の連携促進のため、市内企業を紹介するガイドブックやwebサイトを作成	8,409
	13 いわき次世代経営者塾開催事業	・若手経営者・後継者を対象とした「次世代経営者塾」を開催し、いわきの次世代を担う経営者の育成による円滑な事業承継と、市内企業の付加価値向上を推進	2,860
	14 カーボンニュートラル人財育成支援事業	・カーボンニュートラルを推進する地域産業人財育成の仕組みを構築する取組みを支援	3,000
	15 サイエンスジュニア ひとづくり事業	・デジタル技術を活用した分野で活躍できる児童生徒、学生等の育成の仕組み構築のため、産業界が中心となり産業界で活用できる能力を育む取組みを支援	3,000
	16 高度データ利活用ひとづくり事業	・データを活用できる即戦力人財(経営者や従業員などの社会人)育成の仕組みを官民一体で構築	2,739
観光文化スポーツ部	1 フラガールズ甲子園プロジェクト事業	・フラガールズ甲子園補助金 フラガールズ甲子園第12回大会の開催に対する補助	1,000
	2 デジタルミュージアム構築事業	・デジタルミュージアム構築事業 ポータルサイト「いわきデジタルミュージアム」の運用、保守管理	13,400

IV 豊かさを創る

(単位: 千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
観光文化スポーツ部	3 いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 本市出身の著名芸術家等の協力のもと、子どもたちの音楽への関心を深め、豊かな感性を育むため実施育成事業（小中学校での著名演奏家指導） 12回 普及事業（いわき芸術文化交流館内掲示） 1か所 	1,346
	4 教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行・コンベンション等誘致促進事業合宿開催補助金 5件 コンベンション開催補助金 3件 教育旅行誘致促進事業助成金 6件 	3,266
	5 いわきサンシャインマラソン補助金	<ul style="list-style-type: none"> いわきサンシャインマラソン補助金 マラソン大会に係る経費の補助 出走者数 7,293人 	10,000
	6 スポーツイベント開催支援事業	<ul style="list-style-type: none"> スポーツイベント開催支援事業 市内で大型スポーツイベント等を実施した競技団体への補助 3件 地域密着型プロスポーツ支援事業 1件 	2,083
	7 スポーツ交流推進事業	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ交流推進事業 自転車文化発信・交流拠点施設の管理運営、スポーツコミュニケーションによるスポーツ合宿及び大会誘致等によりスポーツ・サイクルツーリズムを推進 スポーツ交流推進事業補助金 2件 スポーツ合宿誘致推進事業補助金 27件 	46,628
	8 サイクルツーリズム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> サイクルツーリズム推進事業 サイクリング専用ページ「NOZZOいわき」での市内サイクリングイベント等情報発信 15回 サイクルステーション魅力向上講習会 10回 	1,635
	9 スポーツによる人・まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> スポーツによる人・まちづくり推進事業 市民のスポーツへの興味や関心を高めるため、スポーツによる人・まちづくり推進協議会とともに、スポーツを通したまちづくりを推進 	17,603

IV 豊かさを創る

(単位:千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
観光文化スポーツ部	10 サポーターウェルカム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポーターウェルカム事業 いわきFC戦を契機とし、本市への誘客促進や認知度向上を図るため、サポーター向け宿泊割引プランの提供等を実施 宿泊者数 825人 	8,478
	11 インバウンド誘客事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾現地で開催される商談会やイベントへの参加及び現地旅行会社への訪問営業を実施 ・ 市内観光関連事業者の、インバウンド受入への意識醸成を図るセミナーを開催 	9,075
	12 全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会開催負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催自治体として、令和6年度全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会男子の開催費用の一部を負担 	4,000

資料

1 令和6年度会計別決算額調

会計名	区分	歳入				歳	
		令和6年度 (A)	令和5年度	比較	増減率		
一般会計		162,539,391,275	169,537,009,285	△ 6,997,618,010	△ 4.1	155,415,603,914	
特別会計	国民健康保険事業	事業	27,995,991,668	28,868,131,215	△ 872,139,547	△ 3.0	27,939,264,082
		直診	58,468,761	50,187,049	8,281,712	16.5	58,468,761
	後期高齢者医療		4,803,666,663	4,399,964,485	403,702,178	9.2	4,803,314,263
	介護保険		33,759,024,806	33,580,878,339	178,146,467	0.5	33,287,304,767
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		234,204,247	200,967,905	33,236,342	16.5	67,433,450
	土地区画整理事業		1,068,537,024	1,069,986,553	△ 1,449,529	△ 0.1	1,032,452,191
	卸売市場事業		366,088,718	354,034,673	12,054,045	3.4	366,088,718
	競輪事業		36,099,976,236	28,001,047,561	8,098,928,675	28.9	35,055,993,063
	温泉給湯事業		274,680,670	216,404,348	58,276,322	26.9	245,130,305
	川部財産区		21,686,987	6,512,507	15,174,480	233.0	21,513,845
計	常磐湯本財産区		15,498,715	19,607,233	△ 4,108,518	△ 21.0	9,714,810
	磐崎財産区		16,053,018	8,723,745	7,329,273	84.0	10,756,058
	澤渡財産区		5,758,823	4,367,475	1,391,348	31.9	5,082,623
	田人財産区		6,420,284	6,347,905	72,379	1.1	4,363,753
	川前財産区		17,579,576	30,879,556	△ 13,299,980	△ 43.1	14,229,979
	小計		104,743,636,196	96,818,040,549	7,925,595,647	8.2	102,921,110,668
	合計		267,283,027,471	266,355,049,834	927,977,637	0.3	258,336,714,582

(単位:円・%)

出			歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)
令和5年度	比 較	増減率					
161,601,299,070	△ 6,185,695,156	△ 3.8	7,123,787,361	574,644,444	6,549,142,917	5,014,723,352	1,534,419,565
28,849,153,934	△ 909,889,852	△ 3.2	56,727,586	0	56,727,586	18,977,281	37,750,305
50,187,049	8,281,712	16.5	0	0	0	0	0
4,396,943,974	406,370,289	9.2	352,400	0	352,400	3,020,511	△ 2,668,111
32,507,112,312	780,192,455	2.4	471,720,039	0	471,720,039	1,073,766,027	△ 602,045,988
74,129,407	△ 6,695,957	△ 9.0	166,770,797	0	166,770,797	126,838,498	39,932,299
1,046,622,769	△ 14,170,578	△ 1.4	36,084,833	36,084,833	0	0	0
354,034,673	12,054,045	3.4	0	0	0	0	0
27,016,624,814	8,039,368,249	29.8	1,043,983,173	0	1,043,983,173	984,422,747	59,560,426
201,630,324	43,499,981	21.6	29,550,365	11,912,000	17,638,365	13,456,024	4,182,341
306,235	21,207,610	6,925.3	173,142	0	173,142	6,206,272	△ 6,033,130
14,788,280	△ 5,073,470	△ 34.3	5,783,905	0	5,783,905	4,818,953	964,952
6,431,227	4,324,831	67.2	5,296,960	0	5,296,960	2,292,518	3,004,442
4,063,357	1,019,266	25.1	676,200	0	676,200	304,118	372,082
3,442,765	920,988	26.8	2,056,531	0	2,056,531	2,905,140	△ 848,609
30,234,815	△ 16,004,836	△ 52.9	3,349,597	0	3,349,597	644,741	2,704,856
94,555,705,935	8,365,404,733	8.8	1,822,525,528	47,996,833	1,774,528,695	2,237,652,830	△ 463,124,135
256,157,005,005	2,179,709,577	0.9	8,946,312,889	622,641,277	8,323,671,612	7,252,376,182	1,071,295,430

2 令和6年度一般会計決算額調

(歳 入)

(単位:円・%)

款	区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税		51,150,500,863	31.5	51,853,519,765	30.6	△ 703,018,902	△ 1.4
2 地 方 講 与 税		1,441,702,778	0.9	1,387,241,722	0.8	54,461,056	3.9
3 利 子 割 交 付 金		16,674,000	0.0	13,310,000	0.0	3,364,000	25.3
4 配 当 割 交 付 金		264,220,000	0.2	176,430,000	0.1	87,790,000	49.8
5 株式等譲渡所得割交付金		340,334,000	0.2	190,842,000	0.1	149,492,000	78.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金		832,225,000	0.5	883,602,000	0.5	△ 51,377,000	△ 5.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金		8,841,367,000	5.4	8,662,975,000	5.1	178,392,000	2.1
8 ゴルフ場利用税交付金		121,862,229	0.1	127,580,669	0.1	△ 5,718,440	△ 4.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金		106,281,000	0.1	113,874,241	0.1	△ 7,593,241	△ 6.7
10 地 方 特 例 交 付 金		1,667,641,000	1.0	332,082,000	0.2	1,335,559,000	402.2
11 地 方 交 付 税		21,376,200,000	13.2	21,245,172,000	12.5	131,028,000	0.6
内 訳	普 通	15,608,524,000	9.6	13,618,728,000	8.0	1,989,796,000	14.6
	特 別	5,767,676,000	3.5	7,626,444,000	4.5	△ 1,858,768,000	△ 24.4
12 交通安全対策特別交付金		36,957,000	0.0	39,551,000	0.0	△ 2,594,000	△ 6.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金		575,951,867	0.4	605,336,508	0.4	△ 29,384,641	△ 4.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料		2,520,288,622	1.6	2,546,921,747	1.5	△ 26,633,125	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金		30,834,883,348	19.0	30,883,014,351	18.2	△ 48,131,003	△ 0.2
16 県 支 出 金		10,255,601,257	6.3	10,314,620,208	6.1	△ 59,018,951	△ 0.6
17 財 産 収 入		480,118,192	0.3	424,342,539	0.3	55,775,653	13.1
18 寄 附 金		788,334,691	0.5	1,033,651,294	0.6	△ 245,316,603	△ 23.7
19 繰 入 金		5,411,432,023	3.3	16,685,539,183	9.8	△ 11,274,107,160	△ 67.6
20 繰 越 金		7,935,710,215	4.9	6,880,356,458	4.1	1,055,353,757	15.3
21 諸 収 入		7,197,064,190	4.4	6,136,667,600	3.6	1,060,396,590	17.3
22 市 債		10,344,042,000	6.4	9,000,379,000	5.3	1,343,663,000	14.9
歳 入 合 計		162,539,391,275	100.0	169,537,009,285	100.0	△ 6,997,618,010	△ 4.1

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(歳 出)

(単位:円・%)

款	区分		令和6年度		令和5年度		比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比				
1 議 会 費	651,243,403	0.4	659,792,398	0.4	△ 8,548,995	△ 1.3		
2 総 務 費	21,270,237,887	13.7	30,273,588,625	18.7	△ 9,003,350,738	△ 29.7		
3 民 生 費	57,238,968,210	36.8	57,799,326,459	35.8	△ 560,358,249	△ 1.0		
4 衛 生 費	14,716,409,523	9.5	16,625,279,869	10.3	△ 1,908,870,346	△ 11.5		
5 労 働 費	127,211,216	0.1	136,090,589	0.1	△ 8,879,373	△ 6.5		
6 農 林 水 産 業 費	5,056,124,035	3.3	4,306,949,980	2.7	749,174,055	17.4		
7 商 工 費	3,730,437,482	2.4	4,026,178,632	2.5	△ 295,741,150	△ 7.3		
8 土 木 費	18,266,180,434	11.8	17,011,303,966	10.5	1,254,876,468	7.4		
9 消 防 費	6,345,095,113	4.1	4,756,837,964	2.9	1,588,257,149	33.4		
10 教 育 費	14,589,416,141	9.4	12,851,866,806	8.0	1,737,549,335	13.5		
11 災 害 復 旧 費	1,262,634,402	0.8	1,124,776,184	0.7	137,858,218	12.3		
12 公 債 費	12,161,646,068	7.8	12,029,307,598	7.4	132,338,470	1.1		
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
歳 出 合 計	155,415,603,914	100.0	161,601,299,070	100.0	△ 6,185,695,156	△ 3.8		

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,981,355千円

【社会保障施策に要する経費】

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	50,689,346	26,471,092	78,200	1,045,707	23,094,347
社会福祉総務費	3,913,958	188,243	0	23,385	3,702,330
障害者福祉費	92,722	6,005	0	53	86,664
老人福祉費	849,281	3,702	5,200	63,997	776,382
福祉医療事業費	7,142,027	1,858,623	0	104,183	5,179,221
養護老人ホーム費	157,263	0	0	81,913	75,350
社会福祉施設費	326,837	0	0	108,525	218,312
社会福祉施設建設費	211,017	170,337	0	6,655	34,025
障害者総合支援事業費	9,673,648	6,899,226	0	7,887	2,766,535
児童福祉総務費	9,329,842	6,265,880	0	303,479	2,760,483
児童措置費	6,360,331	4,689,102	0	0	1,671,229
父子母子福祉費	110,512	18,323	0	0	92,189
保育所費	3,087,499	57,390	0	235,186	2,794,923
児童厚生施設費	20,069	0	0	0	20,069
心身障害児福祉費	1,827	0	0	0	1,827
児童福祉施設建設費	324,934	210,677	73,000	19,228	22,029
生活保護総務費	432,360	39,736	0	141	392,483
生活保護扶助費	7,128,412	5,368,154	0	81,483	1,678,775
授産施設費	33,673	0	0	9,592	24,081
私立学校振興費	1,067,917	667,906	0	0	400,011
小・中学校教育振興費	425,217	27,788	0	0	397,429

障施策に要する経費の状況

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会保険	7,779,139	1,609,280	0	9	6,169,850
国民年金費	151,730	62,336	0	9	89,385
国民健康保険事業費	2,720,677	1,278,859	0	0	1,441,818
介護保険事業費	4,906,732	268,085	0	0	4,638,647
保健衛生	10,778,757	688,392	853,000	1,179,205	8,058,160
保健衛生総務費	382,816	3,744	0	24,524	354,548
予防費	2,548,815	101,017	0	421,037	2,026,761
保健師設置費	268,856	0	0	0	268,856
環境衛生費	398	0	0	0	398
救急医療対策費	681,475	169,657	0	36,015	475,803
病院費	3,105,532	0	0	633,578	2,471,954
保健所費	756,801	93,588	0	29,171	634,042
小・中学校管理費	2,712,806	314,045	853,000	34,655	1,511,106
幼稚園費	321,258	6,341	0	225	314,692
合計	69,247,242	28,768,764	931,200	2,224,921	37,322,357

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、上記事業の一般財源の一部となっている。

4 令和6年度普通会計決算状況調

① 年度別決算の状況（表－1）

項目	年度 27	28	29	30
歳 入 総 額 A	182,369,756	163,875,143	164,302,459	152,847,298
歳 出 総 額 B	168,505,816	154,419,398	153,648,299	146,829,994
形 式 収 支 C(A-B)	13,863,940	9,455,745	10,654,160	6,017,304
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	8,637,729	5,650,644	6,205,105	1,467,665
実 質 収 支 E(C-D)	5,226,211	3,805,101	4,449,055	4,549,639
単 年 度 収 支 F	△ 250,932	△ 1,421,110	643,954	100,584
積 立 金 G	8,208,025	7,320,447	3,627,786	2,388,421
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	5,683,867	6,848,408	6,247,405	4,685,176
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	2,273,226	△ 949,071	△ 1,975,665	△ 2,196,171

(単位:千円)

元	2	3	4	5	6
163,782,406	199,829,402	173,401,310	162,309,312	169,917,761	162,898,389
156,628,108	192,542,884	164,135,000	155,323,600	161,849,883	155,596,179
7,154,298	7,286,518	9,266,310	6,985,712	8,067,878	7,302,210
5,725,791	4,475,072	1,117,673	786,343	3,126,543	799,847
1,428,507	2,811,446	8,148,637	6,199,369	4,941,335	6,502,363
△ 3,121,132	1,382,939	5,337,191	△ 1,949,268	△ 1,258,034	1,561,028
5,936,112	8,487,870	5,845,019	7,741,098	9,408,258	2,517,576
4,293,368	33,480	0	0	0	0
8,141,987	5,522,734	6,959,683	4,839,676	9,564,465	2,255,756
△ 1,033,639	4,381,555	4,222,527	952,154	△ 1,414,241	1,822,848

② 歳入 科目別決算の状況（表－2）

款	年 度	令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 市 税		51,385,681	1.4	50,575,822	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税		1,340,275	△ 2.4	1,366,985	2.0
3 利 子 割 交 付 金		34,394	17.7	27,843	△ 19.0
4 配 当 割 交 付 金		116,518	△ 18.8	193,670	66.2
5 株式等譲渡所得割交付金		131,409	87.2	204,770	55.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金		484,337	皆増	848,732	75.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金		7,708,373	22.5	8,370,811	8.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		133,572	△ 3.8	141,991	6.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金		72,062	△ 60.0	74,120	2.9
10 地 方 特 例 交 付 金		308,426	△ 56.0	1,018,644	230.3
11 地 方 交 付 税		16,895,815	△ 4.1	16,998,765	0.6
内 訳	普 通	11,680,570	△ 1.6	13,633,372	16.7
	特 別	5,215,245	△ 9.1	3,365,393	△ 35.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,546	6.8	52,435	△ 7.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金		360,145	△ 39.4	383,026	6.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料		2,756,608	△ 15.2	2,664,277	△ 3.3
15 国 庫 支 出 金		62,769,446	194.4	41,308,062	△ 34.2
16 県 支 出 金		11,821,186	3.3	11,693,430	△ 1.1
17 財 産 収 入		528,720	64.5	477,657	△ 9.7
18 寄 附 金		673,840	36.4	704,483	4.5
19 繰 入 金		10,368,369	△ 50.7	8,937,939	△ 13.8
20 繰 越 金		7,154,298	18.9	7,286,518	1.8
21 諸 収 入		6,912,622	2.3	5,272,417	△ 23.7
22 市 債		17,816,760	16.9	14,798,913	△ 16.9
歳 入 合 計		199,829,402	22.0	173,401,310	△ 13.2

(単位:千円・%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
51,799,226	2.4	51,853,520	0.1	51,150,501	△ 1.4
1,395,003	2.0	1,387,242	△ 0.6	1,441,703	3.9
15,627	△ 43.9	13,310	△ 14.8	16,674	25.3
153,896	△ 20.5	176,430	14.6	264,220	49.8
107,848	△ 47.3	190,842	77.0	340,334	78.3
816,948	△ 3.7	883,602	8.2	832,225	△ 5.8
8,637,881	3.2	8,662,975	0.3	8,841,367	2.1
132,000	△ 7.0	127,581	△ 3.3	121,862	△ 4.5
78,842	6.4	113,874	44.4	106,281	△ 6.7
329,889	△ 67.6	332,082	0.7	1,667,641	402.2
17,252,853	1.5	21,245,172	23.1	21,376,200	0.6
12,535,612	△ 8.1	13,618,728	8.6	15,608,524	14.6
4,717,241	40.2	7,626,444	61.7	5,767,676	△ 24.4
46,074	△ 12.1	39,551	△ 14.2	36,957	△ 6.6
377,292	△ 1.5	384,616	1.9	369,617	△ 3.9
2,686,625	0.8	2,794,524	4.0	2,758,359	△ 1.3
34,158,493	△ 17.3	31,038,149	△ 9.1	30,965,475	△ 0.2
9,447,573	△ 19.2	10,274,535	8.8	10,251,317	△ 0.2
526,694	10.3	439,425	△ 16.6	498,526	13.4
816,242	15.9	1,033,651	26.6	788,335	△ 23.7
7,049,972	△ 21.1	16,691,833	136.8	5,417,881	△ 67.5
9,266,310	27.2	6,985,712	△ 24.6	8,067,878	15.5
5,620,778	6.6	6,035,396	7.4	7,082,494	17.3
11,593,246	△ 21.7	9,213,739	△ 20.5	10,502,542	14.0
162,309,312	△ 6.4	169,917,761	4.7	162,898,389	△ 4.1

③ 市税決算の状況（表－3）

区分	年 度	令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
	普 通 税 ①	45,690,681	1.3	44,865,154	△ 1.8
内 訳	市 民 税	21,046,315	0.8	20,088,707	△ 4.6
	内 訳 個 人	17,010,385	1.3	16,378,838	△ 3.7
	内 訳 法 人	4,035,930	△ 1.2	3,709,869	△ 8.1
	固 定 資 産 税	20,996,283	2.2	20,988,295	0.0
	輕 自 動 車 税	927,692	4.8	958,404	3.3
	市 た ば こ 税	2,720,389	△ 3.5	2,829,747	4.0
	鉱 産 税	2	0.0	1	△ 50.0
	特 別 土 地 保 有 税	0	—	0	—
	目 的 税 ②	5,695,000	1.9	5,710,668	0.3
内 訳	入 湯 税	40,748	△ 54.9	47,598	16.8
	都 市 計 画 税	3,257,788	3.4	3,205,657	△ 1.6
	事 業 所 税	2,396,464	2.1	2,457,413	2.5
	合 計 ① + ②	51,385,681	1.4	50,575,822	△ 1.6

(単位：千円・%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
45,950,698	2.4	45,839,589	△ 0.2	45,117,356	△ 1.6
20,137,659	0.2	19,874,264	△ 1.3	18,849,151	△ 5.2
16,509,833	0.8	16,502,687	0.0	15,424,070	△ 6.5
3,627,826	△ 2.2	3,371,577	△ 7.1	3,425,081	1.6
21,860,939	4.2	22,000,903	0.6	22,332,121	1.5
999,249	4.3	1,017,335	1.8	1,055,840	3.8
2,952,850	4.4	2,947,086	△ 0.2	2,880,243	△ 2.3
1	0.0	1	0.0	1	0.0
0	—	0	—	0	—
5,848,528	2.4	6,013,931	2.8	6,033,145	0.3
68,386	43.7	80,175	17.2	82,740	3.2
3,376,587	5.3	3,463,556	2.6	3,483,620	0.6
2,403,555	△ 2.2	2,470,200	2.8	2,466,785	△ 0.1
51,799,226	2.4	51,853,520	0.1	51,150,501	△ 1.4

④ 歳出 性質別決算の状況（表－4）

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
人 件 費	22,455,132	15.2	22,282,082	△ 0.8
物 件 費	28,445,555	12.0	27,389,989	△ 3.7
維 持 補 修 費	2,599,871	10.8	2,122,389	△ 18.4
扶 助 費	32,535,624	0.6	39,259,388	20.7
補 助 費 等	46,052,315	149.2	14,770,189	△ 67.9
普 通 建 設 事 業 費	18,196,119	17.4	17,418,526	△ 4.3
災 害 復 旧 事 業 費	3,809,375	74.0	3,374,065	△ 11.4
失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—
公 債 費	12,112,913	△ 24.9	12,473,465	3.0
積 立 金	10,797,367	14.2	10,035,812	△ 7.1
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	3,432,707	1.3	2,785,661	△ 18.8
繰 出 金	12,105,906	1.7	12,223,434	1.0
合 計	192,542,884	22.9	164,135,000	△ 14.8

(単位：千円・%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
22,701,432	1.9	22,124,584	△ 2.5	24,057,020	8.7
26,906,049	△ 1.8	25,411,020	△ 5.6	27,169,465	6.9
2,200,807	3.7	2,555,132	16.1	2,081,929	△ 18.5
34,494,185	△ 12.1	37,395,431	8.4	38,720,553	3.5
15,227,956	3.1	19,039,392	25.0	14,323,768	△ 24.8
15,534,160	△ 10.8	11,980,384	△ 22.9	15,281,121	27.6
660,073	△ 80.4	1,154,476	74.9	1,273,990	10.4
0	—	0	—	0	—
12,710,210	1.9	12,852,387	1.1	12,997,834	1.1
10,108,863	0.7	14,071,091	39.2	4,806,610	△ 65.8
2,642,543	△ 5.1	2,848,843	7.8	2,204,337	△ 22.6
12,137,322	△ 0.7	12,417,143	2.3	12,679,552	2.1
155,323,600	△ 5.4	161,849,883	4.2	155,596,179	△ 3.9

⑤ 経常収支比率の推移 (表-5)

区分	年 度	27	28	29	30
		83.9	85.0	84.7	84.6
内訳	人 件 費	21.6	22.2	22.6	22.7
	物 件 費	14.4	14.5	14.4	14.9
	維 持 補 修 費	2.8	2.1	2.5	2.0
	扶 助 費	11.1	11.4	11.9	11.6
	補 助 費 等	2.3	7.3	7.1	7.0
	公 債 費	15.9	16.0	14.9	14.9
	投 資 及 び 出 資 金	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	15.8	11.4	11.3	11.6

(单位:%)

元	2	3	4	5	6
86.6	87.1	85.9	91.0	93.4	94.8
23.0	24.7	24.1	25.5	25.6	26.9
15.6	14.2	13.9	15.0	15.5	15.4
2.3	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2
12.7	11.3	10.5	11.1	12.0	12.1
6.8	9.1	9.4	10.1	10.1	10.2
14.4	14.2	14.7	15.6	16.0	15.9
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
11.7	11.5	11.2	11.6	12.0	12.1

⑥ 公債費に関する調 (表－6)

項目 年度	借 入 額		償 還	
	金 額	対前年度 増 減 率	元 金	利 子
27	11,446,057	△ 7.3	11,305,074	859,807
28	8,670,243	△ 24.3	11,429,402	695,109
29	12,628,129	45.6	11,151,344	546,411
30	9,726,974	△ 23.0	11,439,010	424,622
元	15,246,346	56.7	15,797,189	328,866
2	17,816,760	16.9	11,865,855	247,025
3	14,798,913	△ 16.9	12,268,687	204,777
4	11,593,246	△ 21.7	12,524,058	186,152
5	9,213,739	△ 20.5	12,632,783	219,604
6	10,502,542	14.0	12,719,459	278,375

(単位:千円・%)

額		年度末残高		公債費 比率	起債 制限 比率	公債費 負担比率
計	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率			
12,164,881	△ 16.5	127,483,396	0.1	10.0	8.0	10.9
12,124,511	△ 0.3	124,724,237	△ 2.2	9.6	8.2	11.7
11,697,755	△ 3.5	126,201,022	1.2	6.6	4.4	11.0
11,863,632	1.4	124,488,986	△ 1.4	6.6	4.8	11.8
16,126,055	35.9	123,938,143	△ 0.4	6.7	5.0	11.2
12,112,880	△ 24.9	129,889,048	1.9	7.2	5.2	11.2
12,473,464	3.0	132,419,274	△ 0.7	7.6	5.8	11.3
12,710,210	1.9	131,488,462	△ 2.6	7.6	6.6	11.7
12,852,387	1.1	128,069,418	△ 2.7	7.8	6.3	11.0
12,997,834	1.1	125,852,501	△ 1.7	7.9	5.9	11.9

⑦ 令和6年度借入金（市債）の状況（表-7）

区分	事業内容	借入額
公共事業等債	林道整備事業 道路整備事業 都市計画事業 災害関連事業 (小計)	37,500 298,600 1,461,200 104,600 1,901,900
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	学校教育施設等整備事業 災害関連事業 (小計)	269,100 79,200 348,300
公営住宅建設事業債	公営住宅建設事業	141,800
災害復旧事業債	庁舎等施設災害復旧事業 農林水産業施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業 公立学校施設災害復旧事業 社会福祉施設等災害復旧事業 消防防災施設等災害復旧事業 (小計)	0 203,500 192,200 1,400 10,200 135,300 542,600
学校教育施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業	583,900
社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業債	9,000
一般廃棄物処理事業債	一般廃棄物処理事業	361,700

(単位:千円)

区分	事業内容	借入額
一般補助施設整備等事業債	社会福祉施設整備事業 社会教育施設整備事業 農林水産業施設整備事業 (小計)	40,900 500 3,500 44,900
施設整備事業債(一般財源化分)	社会福祉施設整備事業	17,300
一般単独事業債	庁舎整備事業 農業農村整備事業 地域活性化事業 地方道路等整備事業 排水路整備事業 自然災害防止事業 公共施設等適正管理推進事業 消防施設整備事業 社会福祉施設整備事業 (小計)	171,700 27,100 8,500 1,161,800 180,200 1,874,600 355,800 1,849,200 5,800 5,634,700
辺地対策事業債		37,700
上水道出資債		472,000
災害援護資金貸付金債		4,300
臨時財政対策債		402,442
合計		10,502,542

(8) 投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－8）

区分		年 度	令和2年度		令和3年度	
			決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
投資的経費の内訳	普通建設事業		18,196,119	17.4	17,418,526	△ 4.3
	内訳	補 助 事 業	9,481,349	62.6	7,422,234	△ 21.7
		单 独 事 業	8,480,379	△ 8.9	9,786,351	15.4
		県 営 事 業	234,391	△ 35.8	209,941	△ 10.4
		そ の 他	0	—	0	—
	災 害 復 旧 事 業		3,809,375	74.0	3,374,065	△ 11.4
	失 業 対 策 事 業		0	—	0	—
	投資的経費 決 算 額		22,005,494	24.4	20,792,591	△ 5.5
	財 源 内 訳		一 般 財 源 A	5,439,791	△ 7.0	3,936,634
財 源 内 訳	内訳	純 一 般 財 源	5,034,696	△ 9.0	3,466,634	△ 31.1
		収 益 事 業 収 入 B	405,095	28.0	470,000	16.0
収益金の充当状況 B/A			7.4		11.9	

(単位：千円・%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
15,534,160	△ 10.8	11,980,384	△ 22.9	15,281,121	27.6
7,417,315	△ 0.1	5,729,373	△ 22.8	7,420,066	29.5
7,939,261	△ 18.9	5,842,426	△ 26.4	7,391,474	26.5
177,584	△ 15.4	408,585	130.1	469,581	14.9
0	—	0	—	0	—
660,073	△ 80.4	1,154,476	74.9	1,273,990	10.4
0	—	0	—	0	—
16,194,233	△ 22.1	13,134,860	△ 18.9	16,555,111	26.0
3,469,692	△ 11.9	2,564,483	△ 26.1	2,444,419	△ 4.7
3,089,692	△ 10.9	2,174,483	△ 29.6	1,944,419	△ 10.6
380,000	△ 19.1	390,000	2.6	500,000	28.2
11.0		15.2		20.5	

⑨ 目的税等の充当状況（表－9）

目的別	事業内容	建設事業等充当税
民 生	・公立保育所整備事業 ・介護施設等整備費補助金 など	58,006
衛 生	・北部清掃センター管理費 施設整備費 ・浄化槽整備事業 など	219,681
農林水産	・造林事業費補助金 ・一般農道整備事業 など	79,675
商 工	・工場等立地奨励金 ・温泉給湯事業 施設更新費繰出金 など	421,080
土 木	・排水路整備事業 ・流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業 など	790,814
教 育	・小学校管理費 ・学校給食共同調理場改修事業 など	479,389
その他	・中学校空調設備設置事業 ・消防車両整備事業 など	413,868
合 計		2,462,513
公 営 企 業 繰 出 金 等 の 建 設 事 業 以 外 へ の 充 当 額		
総 計		

(単位：千円)

左 の 内 容				
都 市 計 画 税	入 湯 税	事 業 所 税	競 輪 事 業 収 益 金	そ の 他
		48,634	5,035	4,337
		140,098	14,505	65,078
			42,804	36,871
	82,740		178,575	159,765
163,073		526,312	54,491	46,938
		401,930	41,613	35,846
		80,343	162,977	170,548
163,073	82,740	1,197,317	500,000	519,383
3,320,547		1,269,469		
3,483,620	82,740	2,466,786	500,000	

5 類似都市との比較

① 歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）

（単位：円）

区分	市名	いわき市 A	類似都市平均 B	比較 A-B
1 市 税		170,102	162,853	7,249
2 地 方 譲 与 税		4,795	2,906	1,889
3 利 子 割 交 付 金		55	101	△ 46
4 配 当 割 交 付 金		879	1,412	△ 533
5 株式等譲渡所得割交付金		1,132	1,921	△ 789
6 地 方 消 費 税 交 付 金		29,402	26,501	2,901
7 ゴルフ場利用税交付金		405	129	276
8 特別地方消費税交付金		0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	10	△ 10
10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		353	414	△ 61
11 法 人 事 業 税 交 付 金		2,768	2,749	19
12 地 方 特 例 交 付 金		5,546	5,602	△ 56
13 地 方 交 付 税		71,087	52,775	18,312
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		123	116	7
15 分 担 金 及 び 負 担 金		1,229	2,132	△ 903
16 使 用 料 及 び 手 数 料		9,173	7,721	1,452
17 国 庫 支 出 金		102,976	104,209	△ 1,233
18 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	789	△ 789
19 県 支 出 金		34,091	24,751	9,340
20 財 产 収 入		1,658	2,045	△ 387
21 寄 附 金		2,622	4,271	△ 1,649
22 繰 入 金		18,017	13,065	4,952
23 繰 越 金		26,830	12,424	14,406
24 諸 収 入		23,553	17,003	6,550
25 市 債		34,926	27,604	7,322
歳 入 合 計		541,722	473,502	68,220

② 歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－11）

(単位：円)

科 目	市 名 いわき市 A	類似都市 B	比 較 A-B
1 人 件 費	80,002	69,170	10,832
2 物 件 費	90,353	62,828	27,525
3 維 持 補 修 費	6,923	5,328	1,595
4 扶 助 費	128,766	147,770	△ 19,004
5 補 助 費 等	47,634	36,269	11,365
6 普 通 建 設 事 業 費	50,818	52,377	△ 1,559
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,237	1,383	2,854
8 公 債 費	43,225	36,991	6,234
9 積 立 金	15,984	11,456	4,528
10 投資及び出資金・貸付金	7,330	9,102	△ 1,772
11 繰 出 金	42,166	40,083	2,083
歳 出 合 計	517,438	472,757	44,681

※ 類似都市は、令和7年3月31日現在における中核市とした。

※ 令和7年8月5日時点で、本市が独自に調査した数値であること。

③ 経常収支比率の状況（表－12）

(単位：千円・%・^{ボイ}_{ント})

区 分	市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A-B
(歳入)				
経 常 一 般 財 源 (減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む)		77,474,994	87,172,914	△ 9,697,920
(減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を除く)		(77,072,552)	(86,465,856)	(△9,393,304)
(歳出)				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		73,477,827	81,922,568	△ 8,444,741
経 常 収 支 比 率		94.8 (95.3)	93.6 (92.7)	1.2 (2.6)
人 件 費		26.9	23.1	3.8
物 件 費		15.4	15.0	0.4
維 持 補 修 費		2.2	1.5	0.7
扶 助 費		12.1	15.0	△ 2.9
補 助 費 等		10.2	8.4	1.8
公 債 費		15.9	13.4	2.5
繰 出 金		12.1	11.2	0.9

※ 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を除いた比率

④ 公債費の状況（表-13）

（単位：千円・%・^{ポイント}）

区分	市名	いわき市 A	類似都市 B	比較 A-B
令和6年度借入額		10,502,542	9,880,355	622,187
令和6年度償還額	元 金	12,719,459	12,671,388	48,071
	利 子	278,375	512,350	△ 233,975
	計	12,997,834	13,183,738	△ 185,904
令和6年度末現在高		125,852,501	130,419,961	△ 4,567,460
人口一人当たりの額（円）		418,525	364,368	54,157
公債費負担比率		11.9	11.7	0.2